

2019年（平成31年） 1月11日（金曜日）

毎週（金）14:00発行

発行所 (一財)日本エネルギー経済研究所  
石油情報センター電話 (03) 3534-7411 (代)  
FAX (03) 3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌビル・カドキ11階  
ホームページ <https://oil-info.leej.or.jp>

## ■ 概況

12/20~12/26のNYMEX・WTIは、42.53~46.22ドルの範囲で大きく軟化した。

12月27日は、前日の急反発の反動、米国株価急落の影響で反落した。2月限終値は前日比1.61ドル安の44.61ドル。

週末28日は、景気減速感の後退、持ち高調整の買いから反発した。米国エネルギー情報局(EIA)週報によれば、21日までの米国の原油在庫は前週比横ばい。米国内石油掘削リグ稼働数は885基(前週比2基増)と増加した。2月限終値は前日比0.72ドル高の45.33ドル。

週明け31日は、米中貿易協議進展への期待など投資家心理の改善により、小幅続伸した。2月限終値は前週末比0.08ドル高の45.41ドル。

年明け1月2日は、米中摩擦改善や1月からのOPECプラスによる協調減産への期待感から買いが入り、3営業日続伸した。2月限終値は前営業日比1.13ドル高の46.54ドル。

3日は、OPECプラスの協調減産への期待感、サウジの12月の減産報道などで、4営業日続伸した。2月限終値は前日比0.55ドル高の47.09ドル。

週末4日は、米中貿易協議の進展、米国株価回復などを背景に、5営業日続伸した。米国エネルギー情報局(EIA)週報によれば、原油在庫は取り崩し予想に反し前週比横ばい、ガソリン在庫も積み増して上げ幅を圧縮した。2月限終値は前日比0.87ドル高の47.96ドル。

週明け7日は、OPECの12月産油量が日量3268万バレルと前月比46万バレル減少するなど協調減産への期待から6営業日続伸した。また、クッシング原油在庫の前週比56.5万バレル減少も支援材料。2月限終値は前営業日比0.56ドル

高の48.52ドル。

8日は、米中協議進展・協調減産への期待から7営業日続伸した。2月限終値は前日比1.26ドル高の49.78ドル。

9日は、米国エネルギー情報局(EIA)週報で原油・製品在庫が増加したが、米中協議への期待やドル安進行から大幅続伸した。2月限終値は前日比2.58ドル高の52.36ドル。

アジアの指標原油である中東産バイ原油/東京市場(2月渡し)は、12月20~26日の間49.40~55.20ドルの範囲で推移した。12月27日53.40ドル、28日52.80ドル、1月4日55.40ドル、7日56.70ドル、8日56.00ドル、9日58.20ドルで推移した。

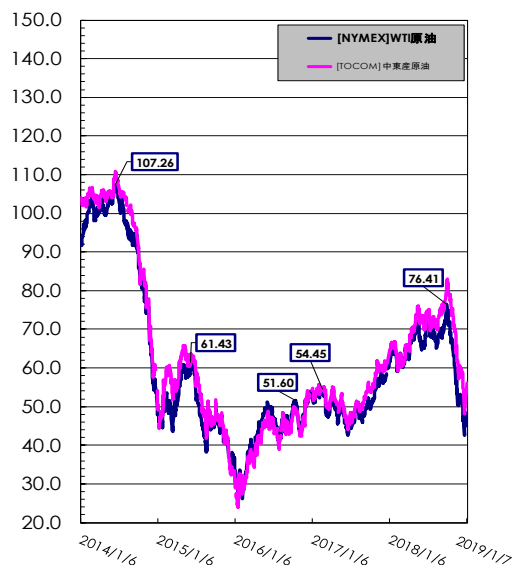
為替は、12月20~26日の間110.07~112.60円の範囲で推移した。12月27日111.13円、28日111.00円、4日107.66円、7日108.52円、8日108.79円、9日108.71円で推移した。

主要元売会社の12月第5週~1月第1週に適用する卸価格は、ガソリン・軽油・灯油ともに3.0~4.0円の値下げに分かれた。1月第1週の原油価格はドルベースで値上がりしたが、為替レートの円高がこれを上回り、原油調達コストは値下がりがした。

そのような中で、1月7日時点の小売価格は、ガソリンが前週比2.7円の値下がり、軽油も同2.4円の値下がり、灯油も同38円の値下がり(18%ベース)だった。ガソリン、軽油、灯油ともに、10週連続の値下がりが続いた。この週(1月第1週)の原油コストは値上がりし、元売の卸価格は、ガソリン・軽油・灯油ともに、1.0円の値下げと据え置きに分かれた。

原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	12/30 ~ 1/5	3,655 ▲ 5	▼ -
	トッパー稼働率 (%)	"	93.3 ▲ 0.1	▼ -
	原油在庫量 (千kl)	1/5	12,844 ▼ -725	▲ -
価格	中東産原油(TOCOM) (\$/bbl)	1/7	56.15 ▲ 7.39	▼ -8.5
	WTI原油(NYMEX) (\$/bbl)	1/7	48.52 ▲ 3.11	▼ -13.2
	原油CIF単価 (\$/bbl)	12月上旬	76.40 ▼ -5.65	▲ 13.89
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	54,320 ▼ -4,337	▲ 10,116
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	113.02 ▲ 0.63	▼ -0.60
	外国為替TTSレート (¥/\$)	1/7	109.52 ▲ 2.48	▲ 4.64

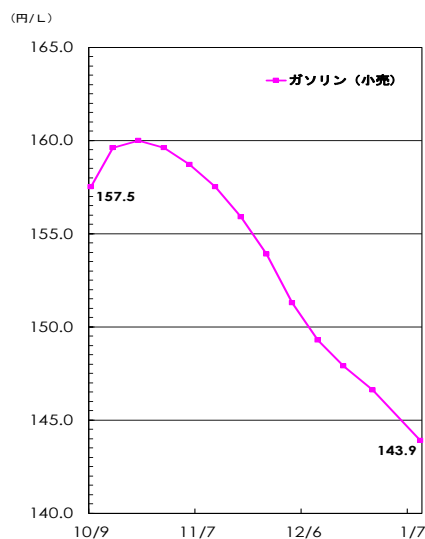
(\$/b)



(単位: 千kl、円/㊦)

ガソリン		今週	前週比	前年比	
需給	生産	12/30 ~ 1/5	971 ▼ -94	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	867 ▼ -138	▼ -	
	輸出	"	81 ▲ 18	▲ -	
	在庫	1/5	1,700 ▲ 23	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	12/25 ~ 1/7	54.1 ▼ -1.9	▼ -5.7	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	12/25 ~ 1/7	45.6 ▼ -4.1	▼ -13.5
		(TOCOM/中部)	1/7	50.2 ▼ -3.3	▼ -9.3
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/7	143.9 ▼ -2.7	▲ 2.0	

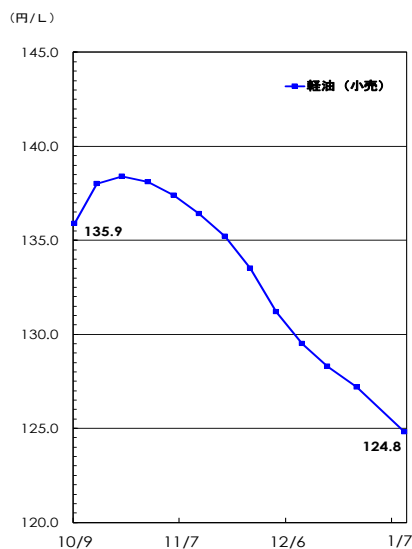
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/㊦)

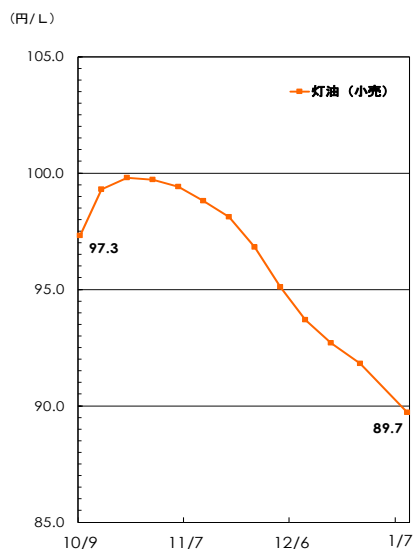
軽油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	12/30 ~ 1/5	677 ▼ -216	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	217 ▼ -394	▼ -	
	輸出	"	207 ▼ -32	▲ -	
	在庫	1/5	1,879 ▲ 253	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	12/25 ~ 1/7	57.7 ▼ -2.3	▼ -1.9	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	12/25 ~ 1/7	61.1 ▼ -1.1	▲ 2.1
		(TOCOM/中部)	1/7	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/7	124.8 ▼ -2.4	▲ 5.0	

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/㊦)

灯油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	12/30 ~ 1/5	481 ▲ 38	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	363 ▼ -140	▼ -	
	輸出	"	20 ▲ 20	▲ -	
	在庫	1/5	2,478 ▲ 98	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	12/25 ~ 1/7	57.1 ▼ -1.8	▼ -4.5	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	12/25 ~ 1/7	52.8 ▼ -2.6	▼ -9.2
		(TOCOM/中部)	1/7	57.0 ▲ 1.0	▼ -6.0
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/7	89.7 ▼ -2.1	▲ 5.0	



■ 関連情報

1 海外/原油

1月9日のNYMEX市場WTI原油は、米中貿易協議への期待感の高まり、ドル安・ユーロ高の進行に伴う原油先物の割安感から、8営業日大幅続伸し、2018年12月13日以来約1ヶ月ぶりに節目の50ドル台を回復した。ただ、米国エネルギー情報局(EIA)週報の在庫週報によれば、米国の原油在庫は市場予想の前週比280万バレル減に対し同170万バレル減、ガソリン在庫が同810万バレル増(市場予想349万バレル増)、中間留分が同1060万バレル増(同190万バレル増)との報告で、上げ幅は圧縮された。2月限終値は前日比2.58ドル高の52.36ドル。3月限の終値は前日比2.58ドル高

の52.69ドルだった。

EIAによると、1月7日時点のガソリンの小売価格は、前週比2.9セント値下がりの1ガロン2.237ドル(64.6円/ℓ)、ディーゼルは前週比3.5セント値下がりの3.013ドル(89.0円/ℓ)となった。ガソリンは13週連続の値下がり、ディーゼルは12週連続の値下がり。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、平成30年12月30日～平成31年1月5日に休止したトッパー能力は0.0万バレル/日で、前週に対して変化はない。(全処理能力は351.9万バレル/日)。原油処理量は365.5万klと、前週に比べ0.5万kl増加。前年に対しては17.1万klの減少。トッパー稼働率は93.3%と前週に対して0.1ポイントの増加、前年に対しては4.4ポイントの減少となった。

生産は前週に比べて灯油が増産となり、その他の油種で減産となった。ガソリン/8.8%減、ジェット/8.3%減、灯油/8.5%増、軽油/24.2%減、A重油/35.3%減、C重油/9.2%減。今週のC重油の輸入は0.0万kl(前週比0.2万kl減)。軽油の輸出は20.7万kl(前週比3.2万kl減)。

出荷(輸入分を除く)は、前週比では全ての油種で減少となった。前年比では全ての油種で減少となった。ガソリンの出荷は86.7万kl(対前週13.8%減)と前週比で3週振りで減少となり、平成30年12月23日～12月29日は17週振りで100万klを上回り、平成30年12月30日～平成31年1月5日は2週振りに100万klを下回った。ジェット7.0万kl(対前週

51.0%減)、灯油36.3万kl(対前週27.9%減)、軽油21.7万kl(対前週64.5%減)、A重油12.0万kl(対前週52.1%減)、C重油9.9万kl(対前週44.3%減)。

(単位:千KL)

	今週 (12/30 ~ 1/5)	前週 (12/23 ~ 12/29)	前週比	
ガソリン	867	1,005	▼ -138	(-14%)
ジェット燃料	70	143	▼ -73	(-51%)
灯油	363	503	▼ -140	(-28%)
軽油	217	611	▼ -394	(-64%)
A重油	120	250	▼ -130	(-52%)
C重油	99	178	▼ -79	(-44%)
合計	1,736	2,690	▼ -954	(-35%)

※今週出荷量=(前週末在庫+今週生産+今週輸入) - (今週輸出+今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

1月5日時点の在庫は、全ての油種で積み増しとなった。前年に対してはジェットが取り崩しとなり、その他の油種で積み増しとなった。

ガソリンは170.0万kl、前週差2.3万kl増。前年に対しては5.8万kl多い。

灯油は247.8万kl、前週差9.8万kl増。前年に対しては38.5万kl多い。

軽油は187.9万kl、前週差25.3万kl増。前年に対しては19.3万kl多い。

A重油は90.1万kl、前週差5.5万kl増。前年に対しては16.1万kl多い。

C重油は208.0万kl、前週差6.6万kl増。前年に対しては14.4万kl多い。

(単位:千KL)

	今週 (1/5)	前週 (12/29)	前週比	
ガソリン	1,700	1,677	▲ 23	(1%)
ジェット燃料	901	892	▲ 9	(1%)
灯油	2,478	2,380	▲ 98	(4%)
軽油	1,879	1,626	▲ 253	(16%)
A重油	901	846	▲ 55	(7%)
C重油	2,080	2,014	▲ 66	(3%)
合計	9,939	9,435	▲ 504	(5.3%)

### 3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

1月2日から1月7日の原油価格は、12月第4週対比で値上がりしたが、為替レートの円高がこれを大きく上回り、原油コストは値下がりしたものと見られる。

陸上スポット価格は、12月25日～1月7日の間、ガソリン107～109円台で大きく値下がり、軽油56～59円台で大きく値下がり、灯油56～58円台で大きく値下がりして推移した。

海上スポット価格は、同期間で、ガソリン108～110円台で大きく値下がり、軽油59～62円台で大きく値下がり、灯油

49～55円台で大きく値上がりして推移した。

先物価格は、同期間で、ガソリン97～102円台で大きく値上がり、軽油59～61円台で大きく値下がり、灯油50～56円台で大きく値上がりして推移した。

元売の卸価格は、ガソリン・灯油・軽油ともに1.0円の値下げと据え置きに分かれた。

### 3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

製品スポット市況は、全油種・全取引で値下がりした。

1月第2週(1月10日～16日)適用の元売卸価格に影響を与える直近の陸上スポット価格(12月25日～1月7日千葉、川崎、中京、阪神の4地区の陸上ラック価格平均値)は、ガソリンは1.9円の値下がり、灯油も1.8円の値下がり、軽油も2.3円の値下がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、ガソリンが1.9円の値下がり、灯油も2.5円の値下がり、軽油も2.5円の値下がりだった。

先物価格は、ガソリンが4.1円の値下がり、灯油も2.6円の値下がり、軽油も1.1円の値下がりだった。

1月第2週の大手元売の卸価格は、ガソリン・軽油・灯油ともに1.0円の値下げと据え置きに分かれた。なお、元売会社は、2010年から卸価格の改定に際して、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断する方式としたが、2014年6月から、原油調達コストをより重視する方式に変更した。

[陸上ローリー4地区平均]	今週 (12/25 ~ 1/7)	前週 (12/18 ~ 12/24)	前週比
レギュラー	54.1	56.0	▼ -1.9
灯油	57.1	58.9	▼ -1.8
軽油	57.7	60.0	▼ -2.3

[期近物/終値][平均]	今週 (12/25 ~ 1/7)	前週 (12/18 ~ 12/24)	前週比
レギュラー	45.6	49.7	▼ -4.1
灯油	52.8	55.4	▼ -2.6
軽油	61.1	62.2	▼ -1.1

※上記価格は税抜き価格

油種	現物	先物	平均
ガソリン	▼ -1.9	▼ -4.1	▼ -3.0
灯油	▼ -1.8	▼ -2.6	▼ -2.2
軽油	▼ -2.3	▼ -1.1	▼ -1.7
A重油	▼ -2.3		

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

### 4 国内/製品小売価格

1月7日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比2.7円安の143.9円、軽油も同2.4円安の124.8円、灯油は同2.1円安の89.7円(18%ベースでは38円安の1,614円)だった。ガソリン・軽油・灯油ともに10週連続の値下がりだった。

都道府県別には、値下がり全47都道府県だった。全国最安値は神奈川県(136.3円(前週比4.8円安)、次が137.5円の埼玉県(同3.5円安)、最高値は長崎県の157.8円(同2.7円安)であった。最も値下がりしたのは4.8円安の神奈川県(136.3円)だった。

先週の原油コストは値下がりし、元売の卸価格は、ガソリン・軽油・灯油ともに1.0円の値下げと据え置きに分かれた。今週は、原油価格がやや値上がりしたが、為替レートの円高がこれを大きく上回り、原油コストは値下がりした。次週(1月15日)のガソリン・灯油の小売価格は値下がり予想される。

[週動向]	今週 (1/7)	前週 (12/25)	前週比	直近高値
レギュラー	143.9	146.6	▼ -2.7	08/8/4 185.1
灯油	89.7	91.8	▼ -2.1	08/8/11 132.1
軽油	124.8	127.2	▼ -2.4	08/8/4 167.4

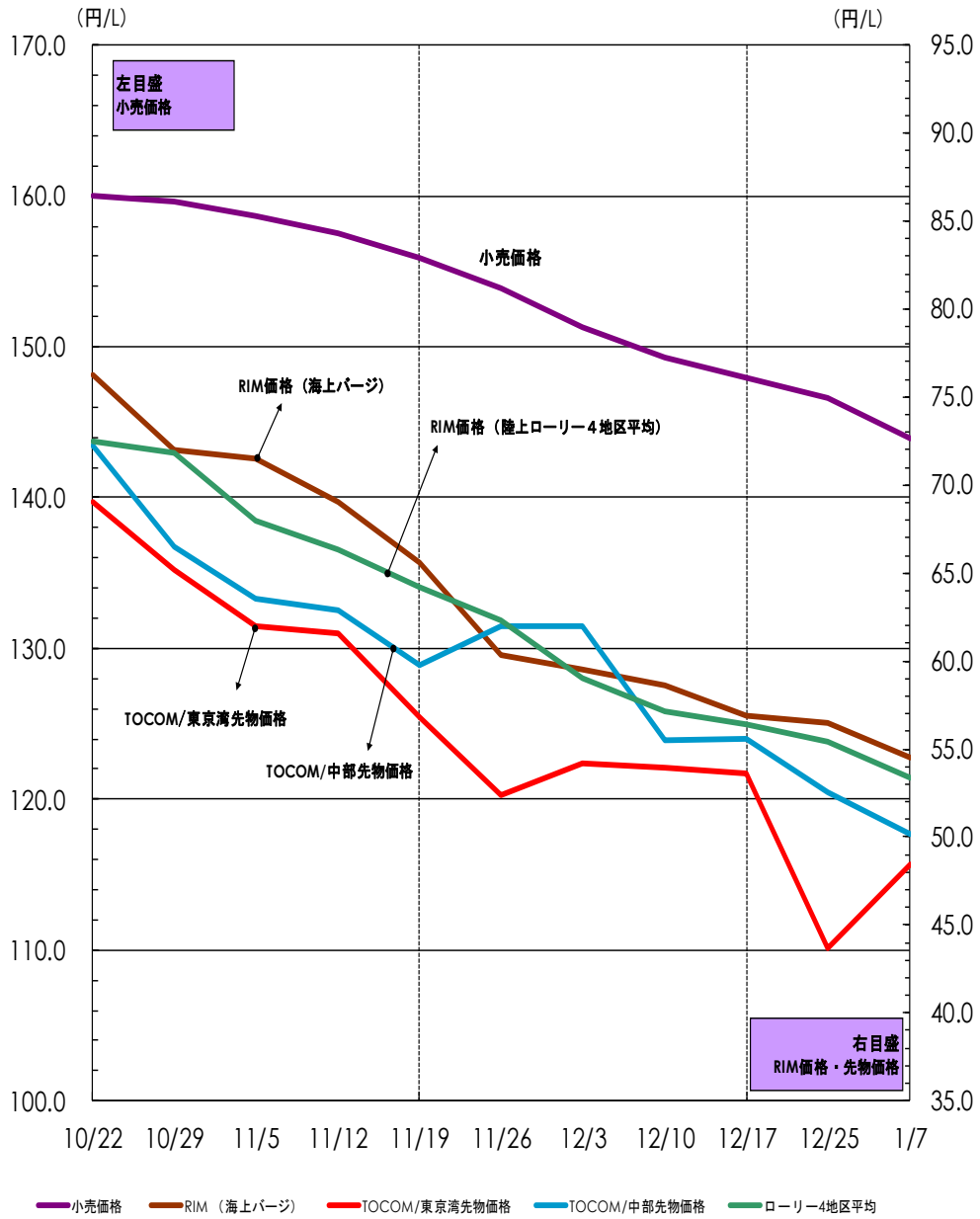
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

# ガソリン価格推移

(2018/10/22 ~ 2019/1/7)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格  
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

## ■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。  
次回 (2018第39号) の公表は、1/18 (金) 14:00 です。

「セルフSS出店状況」(平成30年9月末現在)は、12月19日(水) 14:00に公表しました。当センターのホームページをご覧ください。

### 本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報(以下、併せて「ドキュメント」)に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター(以下、当センター)又は当センターヘドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

### 「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層(特に給油所経営に携わる方々)から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

### 本レポート掲載データの出所について

#### ①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟(石連)「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

#### ②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所(New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所(The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限(翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱東京UFJ銀行発表TTM (Telegraphic Transfer Middle rate : 中値)を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値)を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

#### ③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社(一次卸)と系列特約店など(二次卸)との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

#### ④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社(RIM)「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用。

#### ⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾 及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格(平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格(平均値)。

#### ⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用(資工庁公表)。原則として、毎週(月)時点の価格を調査し(水)14:00に公表(資源エネルギー庁-HPIに掲載)。